

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：64303

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04176

研究課題名（和文）多民族社会における自助／共助の研究 在日ミャンマー少数民族（カチン／モン）の比較

研究課題名（英文）Research on Self-Help/Mutual-Help in Multi-Ethnic Societies: Comparison of Myanmar ethnic minorities (Kachin/Mon) in Japan

研究代表者

宗田 勝也（SODA, Katsuya）

総合地球環境学研究所・経営推進部・研究員

研究者番号：80771766

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：東京在住のミャンマー少数民族コミュニティを対象に、就労、居住、子育て、高齢者支援などにおける自助、共助の仕組みや、日本社会とのつながりについて聞き取り調査を行うとともに、ミャンマー少数民族が共助のプラットフォームとして設立したNPO法人の教育事業（東京都新宿区における成人に向けた日本語教育及び、子どもを対象としたミャンマー語教育）について参与観察を行い、（1）在日ミャンマー少数民族の間に、就労、居住、子育て等をめぐる協働及び、日本社会とのネットワーク形成に濃淡がある理由、（2）NPO法人の活動及び、そこで構築される多民族共生の内実を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今後、増加が予想される在日ミャンマー少数民族に関する研究は皆無に近い。本研究は、在日ミャンマー少数民族を対象に、それぞれの民族内／民族間の協働の空間及び、日本社会との関わりを比較し、他民族の共生モデルへの援用可能性を見極める試みである点、在日ミャンマー少数民族研究は、従来の移民研究（多民族共生研究）に難民研究を包摂して考える点において学術的に意義深い。また「多民族間の共生モデル」を提示したことは、移民に門戸を開くことを避けてきた日本社会に対し、課題の再考を求める問題提起につながる点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：Through this research, found below 2 points. (1) The reason for the difference in employment, housing, and child-rearing among Myanmar ethnic minorities living in Japan and the difference in the formation of networks with Japanese society. (2) the activities of their Non-Profit Organization and the realities of multi-ethnic symbiosis built there. Found through Conducted interview surveys of Myanmar ethnic minority communities living in Tokyo, Japan, and participant observation of the educational project of an NPO (Japanese language education for adults and Burmese language education for children in Shinjuku Ward, Tokyo).

研究分野：社会学

キーワード：ミャンマー 在留外国人コミュニティ クーデター 難民 多文化共生

## 1. 研究開始当初の背景

戦前の中華街の形成、朝鮮人強制連行の歴史まで遡ると移民コミュニティに関する研究の蓄積は厚い。第二次世界大戦後、220 万人近い朝鮮人、台湾人が在住し「オールドカマー」と呼ばれる。都市社会学、都市計画、文化人類学などが学際的な研究を重ねてきた。1970 年代以降、越境してくるインドシナ難民を受入れ、バブル経済以降は「ニューカマー」と呼ばれる移民中国人、労働力不足に対応して入国管理法を改正して受入れた移民（日系ブラジル/ペルー人）が急増した。ニューカマーは、不安定でフレキシブルな労働力として位置づけられ、労働経済学や社会保障論などの研究対象になった。

しかし、同時に、その就労/居住先が東京や名古屋などの大都市圏に止まらず、地方都市にも拡散して移民コミュニティを形成したために、地域社会との間に軋轢を生じた。そのため「多文化共生」を論点にした研究が果敢に行われた（拙著「多文化社会」西村仁志編著『ソーシャル・イノベーションが拓く世界』は、1990 年以降の移民コミュニティをめぐる論点整理をしている）。

但し、それらの研究は、日本社会との関係で「包摂」「同化」「排除」を研究することに軸足があった。在日移民コミュニティ間の比較研究、移民コミュニティが「協働する空間（在日経験知の共有）」の研究は、オールドカマーとニューカマーの関係を分析した、高智富美「マルチエスニック・コミュニティにおける民族関係とエスニシティ 大阪府八尾市を事例として」『フォーラム現代社会学』や、有用な理論的枠組みを提供する、谷富夫『民族関係の都市社会学 大阪猪飼野のフィールドワーク』（ミネルヴァ書房）があるが蓄積は乏しい。

本研究が対象とするミャンマーは、100 以上の民族で構成される多民族国家。1962 年に軍事クーデターが起き、独自の社会主義路線を歩んだ。1987 年には国連に最貧国に認定された。政治難民、経済移民が急増し、日本に移住したミャンマー移民は約 1 万人といわれる。日本におけるミャンマー移民に関する研究はビルマ族を中心に行われ、他の少数民族に関しては蓄積が薄い（CiNii、龍谷大学蔵書検索システム、国立国会図書館蔵書検索システムなどで調べた）。三浦純子「日本における難民の受入れと社会統合：タイ難民キャンプからのカレン族を事例に」『立命館平和研究』は、難民キャンプから来日したカレン族の着地期の研究である。また着地期以降をめくっては、梶村美紀による「日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程：少数民族グループとビルマ民族の連帯を事例として」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』があるが、日本社会とのネットワーク構築に関するものではなかった。本研究はポスト着地期以降の、在日ミャンマー移民コミュニティ研究であった。

## 2. 研究の目的

人口減少下、労働力不足に直面し外国人受入れが喫緊の政策課題になる。越境してくる家族連れ移民の増加は移民コミュニティをモザイク状に形成し、地域社会と軋轢を生む。従前の移民社会研究は「多文化共生」を課題に掲げ、実際は<日本社会 vs. 個々の移民コミュニティ> 研究であった。

本研究では、在日ミャンマー少数民族の事例研究を通し、既往研究を補完する。すなわち、在日ミャンマー少数民族の間に、1) 就労、居住、子育て等をめぐる協働、及び日本社会とのネットワーク形成に濃淡があるのはなぜか、2) それぞれの少数民族が獲得した在日経験知を共有する「ミャンマーネットワーク」づくりが進展しているが、そこで構築される多民族共生はどのようなものか の解明を通し、内なる国際化 多民族社会を複眼的に研究することを目指した。

## 3. 研究の方法

2017 年度は、調査対象都市として東京都新宿区を中心としたカチンの集住エリアを選定した。エスニックコミュニティのリーダーの協力を得て研究会を組織した。

調査内容としては、在日カチンコミュニティを対象に、就労、居住、子育て、高齢者支援などにおける自助、共助の仕組み、日本社会とのつながりについて聞き取り調査を実施するとともに、カチンの集住する東京都新宿区等において、地方自治体の担当者、自治会組織等にカチンの定住に関する聞き取り調査を行った。また、2012 年に、日本で暮らすミャンマー7 少数民族が協働して設立した NPO 法人の活動について参与観察を行った。

2018 年度は、調査対象都市として東京都豊島区を中心としたモンの集住エリアを選定し、在日モンコミュニティへの聞き取り調査を行った。海外現地調査として、ミャンマーカチン州においてカチンの状況を調査した。

2019 年度は、NPO 法人における参与観察を続けるとともに、2017、2018 年度に実施した聞き取り調査を突き合わせ、ミャンマー少数民族の多民族共生像を明らかにした。特に民族内/間の協働と日本社会とのつながりに関する成功要因と課題を分析し、学術誌（『ソーシャル・イノベーション研究』）に研究成果を投稿した。

2020 年度は、コロナ禍のため最終の調査を行うことができず学術誌（『ボランティア学研究』）へ研究成果を投稿した。

2021 年度は、コロナ禍のため最終の調査を行うことができず研究成果を国際ボランティア学会学術大会において口頭発表した。

2022 年度は、コロナ禍を踏まえたミャンマー少数民族コミュニティの変容についてヒアリング調査を行った。

#### 4．研究成果

東京在住のミャンマー少数民族コミュニティを対象に、就労、居住、子育て、高齢者支援などにおける自助、共助の仕組みや、日本社会とのつながりについて聞き取り調査を行うとともに、ミャンマー少数民族が共助のプラットフォームとして設立した NPO 法人の教育事業（東京都新宿区における成人に向けた日本語教育及び、子どもを対象としたミャンマー語教育）について参与観察を行い、（1）在日ミャンマー少数民族の間に、就労、居住、子育て等をめぐる協働及び、日本社会とのネットワーク形成に濃淡がある理由、（2）NPO 法人の活動及び、そこで構築される多民族共生の内実を明らかにすることができた。

今後、増加が予想される在日ミャンマー少数民族に関する研究は皆無に近い。本研究は、在日ミャンマー少数民族を対象に、それぞれの民族内 / 民族間の協働の空間及び、日本社会との関わりを比較し、他民族の共生モデルへの援用可能性を見極める試みである点、在日ミャンマー少数民族研究は、従来の移民研究（多民族共生研究）に難民研究を包摂して考える点において学術的に意義深い。また「多民族間の共生モデル」を提示したことは、移民に門戸を開くことを避けてきた日本社会に対し、課題の再考を求める問題提起につながる点で社会的意義がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 今井紀明、宗田勝也、山口洋典	4. 巻 23
2. 論文標題 ポストCOVID-19における越境的支援のかたち 否定しない／学び続ける	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宗田勝也	4. 巻 21
2. 論文標題 「誰も取り残さない」社会への手がかり コロナ禍における移民・難民のボランティア活動から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宗田勝也	4. 巻 1
2. 論文標題 多民族社会におけるソーシャル・イノベーション-SECIモデルからのアプローチ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソーシャル・イノベーション研究	6. 最初と最後の頁 59-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宗田勝也	4. 巻 2019年12月号
2. 論文標題 いまこそ、一步をふみだす行動を コミュニティラジオ番組「難民ナウ！」の試みから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 212 219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宗田勝也、山口洋典	4. 巻 19号
2. 論文標題 声を伝える活動がもたらす新たな活動主体形成のプロセス - 難民問題専門情報番組「難民ナウ！」を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 1頁と12頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宗田勝也
2. 発表標題 在日ミャンマー人女性との情報発信の実践 社会問題化の観点から
3. 学会等名 国際ボランティア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宗田勝也
2. 発表標題 コロナ禍における在住外国人支援 イノベーションの観点から
3. 学会等名 日本ソーシャル・イノベーション学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宗田勝也
2. 発表標題 難民支援へのかかわりがもたらす大学生の変容に関する一考察 長期的インパクトの観点から
3. 学会等名 国際ボランティア学会第21回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宗田勝也
2. 発表標題 多民族社会におけるソーシャル・イノベーション SECIモデルからのアプローチ
3. 学会等名 日本ソーシャル・イノベーション学会第1回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宗田勝也、阿部健一
2. 発表標題 高校生と進める『環境』学習・研究の発展と課題～総合地球環境学研究所の取組みを手がかりに～
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宗田勝也
2. 発表標題 グローバル化と相即するコミュニティラジオの可能性：～偽装と棄却される人々を犠牲としないために～
3. 学会等名 国際ボランティア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宗田勝也、山口洋典
2. 発表標題 集合知の観点から見たコミュニティのレジリエンス創出のための視点～当事者が主体となるコミュニケーションデザインの実践事例から
3. 学会等名 国際ボランティア学会
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 宗田勝也
2. 発表標題 難民政策をめぐる話し合い
3. 学会等名 地域公共人材・政策開発リサーチセンター「話し合いの可能性を考える」ラウンドテーブル
4. 発表年 2017年～2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 村田 和代	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 これからの話し合いを考えよう	

1. 著者名 宗田勝也編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 総合地球環境学研究所	5. 総ページ数 59
3. 書名 地球環境学の扉をひらく	

1. 著者名 滝澤三郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 合同出版	5. 総ページ数 144
3. 書名 世界の難民をたすける30の方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------